



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 英介

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	32,387	0.2	1,703	11.1	1,785	11.3	1,166	10.5
2021年5月期第3四半期	32,322	△5.2	1,534	△26.1	1,603	△24.5	1,055	△60.9

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,076百万円(22.4%) 2021年5月期第3四半期 879百万円(△63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	41.84	—
2021年5月期第3四半期	37.87	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	42,030	34,699	82.6	1,245.16
2021年5月期	43,167	35,714	82.7	1,281.51

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 34,699百万円 2021年5月期 35,714百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年5月期	—	15.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.6	4,500	19.5	4,500	13.3	2,900	20.6	104.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	27,900,000株	2021年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	32,332株	2021年5月期	31,392株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	27,868,075株	2021年5月期3Q	27,870,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費活動に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の流行が一進一退を繰り返し、依然として先行き不透明な状況となりました。婦人服専門店業界においても、同感染症の感染状況に伴い外出自粛要請等の行動制限など影響を受けたほか、原材料や海上輸送費など仕入コストの上昇もあり、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、高いアセアン生産比率を維持し、高品質かつリーズナブルプライスの実現に努めました。また、消費者行動の変化に対応した商品企画や自社ECサイトの機能強化、SNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

		2021年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	2022年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	32,322	32,387	65	0.2%
営業利益	(百万円)	1,534	1,703	169	11.1%
経常利益	(百万円)	1,603	1,785	181	11.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	(百万円)	1,055	1,166	110	10.5%

国内店舗数	(店舗数)	873	861	△12	△1.4%
-------	-------	-----	-----	-----	-------

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高323億87百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益17億3百万円（同11.1%増）、経常利益17億85百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億66百万円（同10.5%増）となりました。

売上高につきましては、上期は新型コロナウイルス感染症（デルタ株）の全国的な拡大と縮小、秋口の高温などにより減収となりましたが、第3四半期は同感染症の影響が縮小して人流が回復したことや気温の低下とともに冬物商品が好調に推移し、新たなオミクロン株の急拡大による影響を受けたものの、増収での着地となりました。

EC事業は、自社アプリや自社サイトの利便性・機能性の向上に注力し、また随時イベントを開催して積極的に販促活動を行った結果、ルームウェアや下着などお客様の需要に沿った商品や春先に向けたオケージョン関連商品を中心に好調に推移しました。コロナ禍における消費行動の変化もあって、自社ECサイトが事業の成長を牽引しました。

収益面につきましては、EC事業の伸長に加え、仕入原価低減に努めたほか、値引き販売の抑制や商品の適時投入による販売チャンスロスの低減にも努めた結果、売上総利益率は59.0%（前年同期比0.9ポイント増）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、174億8百万円（前年同期比1.0%増）、販管費率は53.7%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。人件費は前年同期と同水準でしたが、主にEC事業の伸長による商品発送費用のほか、クレジットやその他決済手段の多様化による手数料等が増加しました。

以上の結果、売上高及び売上総利益を確保したことで、販売費及び一般管理費がわずかに前期比増となりましたが、増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は861店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、11億37百万円減少して420億30百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が5億43百万円、棚卸資産が5億34百万円それぞれ増加し、現金及び預金が28億99百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1億22百万円減少して73億30百万円となりました。これは、主に契約負債が17億81百万円増加し、未払法人税等が9億6百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、10億14百万円減少して346億99百万円となりました。これは、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が12億53百万円減少したほか、為替換算調整勘定が2億7百万円減少

し、利益剰余金が3億30百万円、繰延ヘッジ損益が1億80百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は82.6%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月6日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,669,659	10,769,986
売掛金	2,698,836	1,684,571
棚卸資産	6,792,653	7,327,616
未収還付法人税等	786	126,856
その他	2,118,145	3,115,102
流動資産合計	25,280,080	23,024,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398,142	6,942,030
その他	3,882,714	3,329,571
有形固定資産合計	10,280,857	10,271,602
無形固定資産		
その他	298,456	262,478
無形固定資産合計	298,456	262,478
投資その他の資産		
差入保証金	6,563,991	6,525,031
その他	744,490	1,947,404
投資その他の資産合計	7,308,482	8,472,435
固定資産合計	17,887,796	19,006,516
資産合計	43,167,877	42,030,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,017	396,859
未払法人税等	1,130,896	224,797
ポイント引当金	65,613	41,312
契約負債	—	1,781,303
資産除去債務	18,185	39,212
その他	3,087,924	2,152,464
流動負債合計	4,792,637	4,635,949
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115,440	1,186,331
資産除去債務	1,534,632	1,498,750
その他	11,000	9,717
固定負債合計	2,661,073	2,694,799
負債合計	7,453,711	7,330,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,099
利益剰余金	27,560,500	26,636,883
自己株式	△34,922	△35,959
株主資本合計	35,038,478	34,113,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,823	△19,619
繰延ヘッジ損益	1,160,105	1,340,426
為替換算調整勘定	△545,181	△752,865
退職給付に係る調整累計額	44,939	18,138
その他の包括利益累計額合計	675,687	586,078
純資産合計	35,714,165	34,699,902
負債純資産合計	43,167,877	42,030,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	32,322,490	32,387,902
売上原価	13,553,046	13,275,542
売上総利益	18,769,443	19,112,360
販売費及び一般管理費	17,235,383	17,408,719
営業利益	1,534,059	1,703,640
営業外収益		
受取利息	3,111	2,514
受取配当金	463	469
受取地代家賃	12,041	12,006
受取補償金	12,337	499
助成金収入	16,911	50,976
工事負担金等受入額	16,613	1,142
雑収入	30,595	25,698
営業外収益合計	92,074	93,307
営業外費用		
支払利息	1,740	—
為替差損	14,718	11,816
雑損失	6,056	125
営業外費用合計	22,515	11,942
経常利益	1,603,618	1,785,004
特別利益		
助成金収入	151,680	122,252
その他	—	221
特別利益合計	151,680	122,474
特別損失		
固定資産除却損	66,888	58,215
減損損失	15,847	33,339
新型コロナウイルス感染症による損失	—	24,075
その他	6,981	4,162
特別損失合計	89,716	119,792
税金等調整前四半期純利益	1,665,582	1,787,686
法人税、住民税及び事業税	715,126	681,639
法人税等調整額	△105,086	△60,227
法人税等合計	610,040	621,411
四半期純利益	1,055,542	1,166,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055,542	1,166,275

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,055,542	1,166,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,018	△35,443
繰延ヘッジ損益	△144,152	180,320
為替換算調整勘定	△14,774	△207,684
退職給付に係る調整額	△22,825	△26,801
その他の包括利益合計	△175,734	△89,608
四半期包括利益	879,808	1,076,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879,808	1,076,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

(提携している外部ポイントプログラムに係る収益認識)

売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上総利益は25,059千円増加し、販売費及び一般管理費は125,772千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ150,832千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,253,845千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	32,387,902	—	32,387,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,056,398	1,056,398
計	32,387,902	1,056,398	33,444,300
セグメント利益	1,569,861	194,236	1,764,098

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,764,098
セグメント間取引消去	△60,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703,640

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「日本」の単一報告セグメントでしたが、「その他」の区分の報告セグメントに含まれていなかったミャンマーの現地法人の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、単一報告セグメントであることから、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成したセグメント情報の記載は省略しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」セグメントにおいて33,339千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において33,339千円であります。